

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					実践型職員研修事業費	単位：円
事業内容	職員研修については、遠野市人材育成基本方針に基づき「永遠の日本のふるさとを求めて、やる気、本気、根気のある能動型の職員」を基本として実施している。 年齢や職位による段階的な研修のほか、今日的な行政の課題や市職員としての必要な資質の向上を図ることを目的として実施する。			計画値	研修会開催回数 55回 研修受講者数 延べ 826人	
	成果	職員の能力開発を促すため、職員研修計画に基づく研修のほかに、若手・中堅職員を重点とした研修機会の提供を積極的に行った。特に民間企業や各種団体等の研修を活用し、民間活力の吸収、柔軟な発想力等を養うことを目的として、職員を積極的に研修させ、職員の意識の向上を図った。 ・階層別及び専門研修会（32回）106人 ・民間等活用研修会（13回）154人 ・全体研修会（8回）480人			実績値	研修会開催回数 53回 研修受講者数 延べ 740人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,326,000	2,997,180	0	0	107,120	2,890,060	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地区行政一般事務費	単位：円
事業内容	市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長としての資質の向上が図られるよう、市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長による研修の実施等を支援するほか、情報交換や市政への要望の機会を設ける。 また、自治会等の円滑な運営が図られるよう、行政区事務費交付金を交付する。			計画値	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 194件	
	成果	1 区長報酬 27,630,000円（年307,000円×90人） 2 各町区長会において、県内外で地域づくり活動等に関わる研修を行い、市区長連絡協議会から費用の一部を交付した。 3 行政区事務費交付金は 3,620,600円を交付し、うち施設割は施設不利用の申し出があり1件減となった。 4 土淵町3区、6区、7区の自治会館に遠野テレビ宅内配線工事費48,760円を補助した。 5 青笹町6区の中妻公民館のトイレ簡易水洗化工事に対して、自治集会施設整備事業費補助金として234,000円を交付した。			実績値	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 193件 遠野テレビ宅内配線工事費補助金 3件 自治集会施設整備事業費補助金 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,442,000	33,985,770	0	0	0	33,985,770	

02 款 総務費		01 項 総務管理費		01 目 一般管理費					
事業名		市民協働推進事業費				単位：円			
事業内容	<p>1 補助事業及び助成事業 地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う地域づくり活動を対象に「みんなで築くふるさと遠野推進事業（成果欄等では「補助事業」と表記）」補助金を交付する。 また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（成果欄等では「助成事業」と表記）」を活用し、自治会等において行われるコミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付する。</p> <p>2 地域活動専門員 少子高齢化が進行し、地域における諸課題への対応や、組織運営に携わる人材、諸活動の推進に支障があり、地域力の再生が求められている。地域力を高め、諸課題に取り組む地域住民を支援する地域活動専門員を配置する。 地域活動専門員の活動は、「地域づくり」「健康づくり」「人づくり」を基本として、各地区センターまたは市民センターに配置し、多様な手法で課題に取り組む。</p> <p>3 河川清掃等 県管理の市内一級河川等を年1回地域住民で清掃する活動に、各区（自治会）参加者数、実施時間数に応じて交付金を交付する。この事業は県と市の業務委託により実施され、県からの委託料が補助金の財源となる。 また、各区（自治会）地域内の市管理道路の草刈等の清掃活動を依頼し、これに対し交付金を交付する。</p>	計画値	補助事業実施 70事業	補助事業実施者 2,450人	花いっぱい運動参加者 3,700人	地域活動専門員配置 12人	河川清掃参加者 8,500人	道路環境整備参加者数 12,850人	
	成果		<p>1 補助事業及び助成事業 補助事業では、遠野遺産を保護・活用する10事業に5,227千円を補助した。この取り組みを契機に、祭礼の復活や郷土理解が深まるなど、地域資源の再発見や見直し、郷土愛の意識醸成に寄与した。その他の地域づくり事業に補助し、全体の事業件数は73件で、補助金額は16,561千円となった。助成事業では、綾織町地連協、小友町地連協、土淵町第7区自治会に、コミュニティ活動に使用する備品の購入費用7,000千円を補助し、地域活動の支援・助長が図られた。</p> <p>2 地域活動専門員 全市対応型の専門員を市民センター、上郷地区センターに4人配置し、地域の防災活動支援、健康づくりにかかる各種啓発活動、中学校再編に伴う伝統文化の伝承活動支援などに取り組んだ。地域対応型の専門員は、附馬牛、宮守各地区センターに各2人、綾織、小友、土淵、上郷の各地区センターに各1人を配置し、地域防犯活動、地域の自主防災マップ作成、地域スポーツクラブの活性化、特産品開発や買い物弱者対策、地域の将来を考える若い世代の組織づくりなどに取り組んだ。このうち3人は、青年海外協力協会との業務委託による。</p> <p>3 河川清掃等 河川清掃の参加者は前年度に比べ153人減少し、一般は165人減少したが児童生徒は12人の微増となった。参加が困難な高齢者のみの世帯も増えており、目標の参加人数には達しなかったが、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民が参加している。また、少子化の中でも児童生徒の参加に努めた経過がみられる。 市管理道路の清掃活動は地域ごとの計画に沿って実施していただき、参加者は計画値を809人上回った。内容は河川清掃時の小、中学生によるごみ拾いや区域を指定して年に数回の草刈り作業を始め、参加者の多い地域はごみ拾い、花壇の整備、冬期間の除雪など多岐にわたる取り組みが行われた。</p>	実績値	補助事業実施 73事業 16,561千円	補助事業実施者 2,042人	花いっぱい運動参加者 5,345人	助成事業 3件 7,000千円	地域活動専門員配置 13人 (年度内退職4人)
予算額	決算額	財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
62,700,000	60,317,409	3,836,700	0	55,200,000	1,280,709				

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					消費者行政費	単位：円														
事業内容	<p>平成21年度に消費者安全法が改正されたことにより消費生活相談が市町村事務となり、住民に対するきめ細かなサービス向上を図る相談体制の強化が必要となった。そのため平成23年4月から消費生活相談体制の整備を行い、平成24年4月から市民センター内に消費生活相談窓口を設置している。</p> <p>弁護士相談等との連携により、市民の多様な相談に対応する総合相談窓口としての機能強化を図る。消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。</p>			計	消費生活相談員の配置 2人	窓口相談件数 550件														
	画	消費生活相談講座の開催 18回	値																	
成果	<p>消費生活相談窓口での相談は他課と連携し、市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。</p> <p>地区センターや各種団体と連携し、消費生活相談講座を行い、高齢者等への悪徳商法等の周知を図り、消費者被害防止に努めた。</p>			実績	消費生活相談員の配置 2人	窓口相談件数 601件														
	画	消費生活相談講座の開催 11回	値																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		28,929,000		28,435,075		4,970,283		0		22,000,000						1,464,792				

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					総合交通対策事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 地域内の生活交通の確保を図る。 (1) 廃止路線代替バスの運行支援(早池峰バス(株)、住田町) (2) 廃止路線代替デマンドバス(小友・綾織の一部)運行(遠野交通(株)) (3) 廃止路線代替市営バス(宮守町)運行(丸和運送(有))</p> <p>2 福祉・中心市街地活性化を目的とした低料金バスの運行を支援する。</p> <p>3 新たな交通システムの構築・導入に向けた取り組みを推進する。</p>			計	公共交通会議 1回	廃止路線代替交通の運行 4形態														
	画	低料金バス運行 週4回	値																	
成果	<p>1 廃止路線代替バス4形態の運行を支援するなど、市民の通院、通学及び買い物等の生活交通を確保した。</p> <p>2 低料金バスの運行を行い、福祉及び中心市街地活性化対策を図った。</p> <p>3 市内公共交通事業者等関係者による総合交通システム研究会を開催し、路線バスの改善、スクールバスの活用について検討を進めた。</p>			実績	公共交通会議 2回	公共交通システム研究会 3回														
	画	廃止路線代替バス運行 4形態	値																	
画	低料金バス運行 週4回	値																		
画	乗車人数 113,551人	値																		
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		73,090,000		72,533,495		0		0		70,606,600						1,926,895				

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					復興支援事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災の風化を防ぐとともに、本市が行った後方支援活動の取り組みと震災から得た教訓を広く全国に発信するため、次の事業を実施する。 ・後方支援活動検証記録誌の増刷 ・後方支援活動記録展示パネル製作業務 ・後方支援活動記録VTR制作業務 ・後方支援活動に係る行政視察や講演依頼への対応			計画値	記録誌増刷	3,000部
					パネル製作	140枚
成果	後方支援活動検証記録誌を県内外の自治体や関係機関・団体等へ配布及び販売するとともに、全国各地からの視察や講演依頼へ対応し、本市の後方支援活動について広く情報発信したことから、震災の風化を防ぐ取り組みとなるとともに、今後発生が懸念される広域災害への防災対策として、本市の活動をモデルに後方支援体制を計画する自治体も出始めている。			実績値	記録誌増刷	3,000部
					パネル製作	40枚
				VTR制作	1本	
				視察対応	69件(658人)	
				講演出講	11回	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,316,000	10,968,413	0	0	8,786,336	2,182,077	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					復興支援事業費（沿岸企業応援事業）	単位：円
事業内容	東日本大震災により被害を受けた企業の早期操業再開支援を図るため、一時的に本拠地を離れ、復興までの間、遠野市内で事務所等を賃借する企業に対し、その賃借料の1/2を補助する。 （月額補助限度10万円、最大3年補助）			計画値	支援企業	1社
成果	東日本大震災により被害を受けた大槌町の企業1社（平成23年6月から）に補助金（3年目）を交付した。 平成23年度（1年目）750,000円（10カ月分）支給済 平成24年度（2年目）900,000円（12カ月分）支給済 平成25年度（3年目）300,000円（4カ月分）支給済 *平成25年8月、大槌町に戻り操業再開。			実績値	支援企業	1社
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
300,000	300,000	0	0	0	300,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費				
事業名						復興支援事業費（三陸文化復興プロジェクト献本活動）	単位：円		
事業内容	東日本大震災で被災し、図書が流出した公立図書館や学校図書室などの復興を支援するため、全国から集まった献本では要望に応じることができない図書を購入し、配本する。			計画値	配本図書数		650冊		
	成果	東日本大震災を受け、平成23年度から被災地の図書館などを支援する献本活動に取り組んできた。被災地の図書館や学校などの要望に応じ、図書を購入、配本することで、震災からの復興を支援することができた。 なお、全国から受け付け、配本した図書は次のとおり。 ・献本冊数 累計 278,200冊 ・登録冊数 累計 196,147冊 ・配本図書数 累計 125,703冊 ・配本箇所 累計 19市町村106力所			実績値	配本図書数		1,174冊	
				配本箇所数		15力所			
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
						0	0	2,000,000	237,233

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費				
事業名						復興支援事業費（被災農地再生事業）	単位：円		
事業内容	東日本大震災被災地の営農再開が一日も早く実現できるよう、遠野市認定農業者協議会が被災地農業者等の要請に応じて行う農業復旧・復興支援にかかる活動経費を補助する。			計画値	支援回数		4回		
	成果	東日本大震災被災地の営農再開が一日も早く実現できるように、遠野市認定農業者協議会が被災地農業者等の要請に応じて復興支援に要した機械リース代等に遠野市認定農業者協議会復興支援活動事業費補助金を交付し農業復旧・復興支援を実現した。 【支援地区】 陸前高田市上長部地区、大槌町、山田町豊間根地区 【支援内容】 水はけの悪い農地に有孔管の埋設、津波被害を受けた農地に堆肥運搬、散布作業などを延べ38人で実施した。			実績値	支援回数		4回	
予		算	額	決		算	額	財 源 内 訳	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
						0	0	400,000	422,270

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 高齢消費者被害防止対策事業費					単位：円
事業内容	75歳以上の独居高齢者等のうち同意が得られた高齢者に、電話や訪問等により定期的な見守りや情報提供等による注意喚起を行うことで、悪質な勧誘や消費者被害を未然に防ぐ。 遠野健康福祉の里、消費生活相談窓口、市民団体など日頃から高齢者と関わりのある関係機関・団体が連携し事業を行い、電話による見守り業務は公益社団法人遠野市シルバー人材センターに委託する。			計 画 値	電話・見守り事業同意者数 584人 電話・見守り事業対象者数 584人
	成果	同意書提出者数は584人であったが、電話による支援が不要との申し出等により、事業対象者は537人となった。 高齢消費者電話・見守り業務を公益社団法人遠野市シルバー人材センターに委託し、対象者に定期的な電話による見守りと注意喚起を繰り返し行ったことから、消費者被害に対する意識の向上につながった。 調理宅配ボランティア「ほのぼの会」による昼食弁当配達にあわせた配食サービス事業利用者へのパンフレット等の配付、在宅介護支援センター相談員による訪問時の話題提供等により、一層の注意喚起の機会となった。 また、遠野ひまわり基金法律事務所から講師を招き、消費者被害の未然防止に役立つ知識を学ぶため事業関係者等を対象にした講演会や、電話対応研修会を開催するなど事業実施に取り組んだ。			実績 値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,016,000	3,010,209	3,000,000	0	0	10,209

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 総務一般事務費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	市を被告とした損害賠償等請求住民訴訟事件における原告敗訴の盛岡地方裁判所判決に対して、原告が仙台高等裁判所に控訴し年度を繰り越して審議されることとなったため、顧問弁護士を訴訟代理人としてこれに应诉する。			計 画 値	裁判所出廷数 3回
	成果	損害賠償等請求住民訴訟事件の控訴審に対応し、控訴人敗訴の判決で結審した。			実績 値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
627,000	575,090	0	0	0	575,090

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					震災の記憶を記録に整備事業費（事故繰越）	単位：円														
事業内容	東日本大震災において遠野市が官民一体となって取り組んだ沿岸被災地後 方支援活動の記録と、活動から得た教訓を未来につなぐため、市民及び市職 員38名で構成する後方支援活動検証委員会を開催し、成果や課題などの検証 結果を取りまとめるとともに、後方支援活動検証記録誌を発行する。			計 画 値	記録誌制作	1冊 (2,000部印刷)														
					検証委員会開催	1回														
成果	後方支援活動検証委員会を開催し、後方支援活動の記録と活動における成 果や課題などの検証結果を取りまとめた。 この検証結果をもとに記録誌の編さんを進め、平成25年9月に後方支援活 動検証記録誌を発行したことにより、後方支援活動の記録と活動に携わった 人たちの記憶や足跡を確かな記録として将来に残すことができた。 また、記録誌を県内外の自治体や関係機関・団体等へ配布したことから、 今後発生が懸念される広域災害への防災対策の一助として寄与した。			実 績 値	記録誌制作	1冊 (2,000部印刷)														
					検証委員会開催	1回														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		8,889,000		8,829,000		0		0		0						8,829,000				

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費								
事業名					広報広聴活動事業費	単位：円							
事業内容	広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、市政何でも相 談箱の設置と市長と語ろう会などを実施しながら、市民からの意見や要望を まとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。			計 画 値	広報発行回数	12回							
					市政なんでも相談箱の設置	15力所							
成果	「広報遠野」を年12回発行したほか、予算を分かりやすく解説した増刊号 「もっと知りたい！ 遠野の予算」、平成25年7月の天皇皇后両陛下の行幸 啓の模様を紹介した号外を発行するなど、市政に関する施策やニュース、お 知らせなどを周知することができた。「広報遠野」に掲載しきれなかった催 しや告知などは、広報ブログ「今日あったずもな」に年間 162件掲載し即時 的な情報発信にも努めた。このほか、自主財源の確保を目的とした有料広告 では、合計 1,093,750円の収入を得た。 「市政なんでも相談箱」には25件の提言等の投稿があり、緊急性の高いも のは速やかに対応した。「市長と語ろう会」は平成26年2月に市内11力所で 開催し、市政についての意見・提言を受けた 180件について回答をまとめ各 地区センターなどに配布したほか、市ホームページに掲載して公開した。			実 績 値	広報発行回数	14回							
					市政なんでも相談箱の設置	15力所 (提言数 25件)							
		5,830,000		5,616,249		0		0		1,093,750			4,522,499

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費															
事業名					行政文書館費	単位：円														
事業内容	歴史的資料として重要な価値を有する行政文書その他の記録を市民共通の財産として継続的に後世に伝えるため、これらの行政文書等の適切な収集、整理及び保存を実施する。			計	行政文書館への移管簿冊数 1,100冊															
				画	行政文書館保存簿冊のうち 保存年限経過による廃棄簿冊数 1,000冊															
成果	専任の非常勤職員を配置し、完結文書で保存年限3年以上の行政文書等の収集、整理及び保存業務を実施し、職員の文書事務に対する意識啓発を図るとともに、公文書管理の適正化を図り、開示請求等の情報公開制度に迅速に対応することができる体制を整えることができた。			実	行政文書館への移管簿冊数 972冊															
				績	行政文書館保存簿冊のうち 保存年限経過による廃棄簿冊数 789冊															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		3,458,000			3,218,370			0					0			0				3,218,370

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費															
事業名					防災行政無線デジタル化整備事業費	単位：円														
事業内容	設備の老朽化や電波の未統合が課題となっていた移動系防災行政無線システムのデジタル化整備に向けた実施設計業務を行う。			計	実施設計業務委託	一件														
				画																
成果	無線システム普及支援事業への補助申請に向け、移動系無線システムのデジタル化に係る実施設計を行った。 消防・防災デジタル無線システム整備事業は、総務省の「無線システム普及支援事業費等補助金」に採択された。			実	実施設計業務委託	一件														
				績																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		13,157,000			12,495,000			0					0			0				12,495,000

02款	総務費	01項	総務管理費	04目	会計管理費		
事業名					会計管理費	単位：円	
事業内容	1 適正な会計事務の周知徹底			計 画 値	会計事務研修会	2回	
	2 計画的な資金運用				研修会参加者数	80人	会計事務実地検査
成果	1 会計事務研修会を開催し、適正な会計事務の周知徹底に努めるとともに職員の会計事務に対する能力向上を図った。 また、市財務規則第 222条及び第 223条の規定に基づき会計事務検査を実施し、適正な公金管理の周知徹底を図った。			実 績 値	会計事務研修会	4回	
	2 公金管理委員会を開催し、資金運用計画や公金管理運用方針などについて協議し、公金の安全確実な管理と効率的な資金運用に努めた。				研修会参加者数	111人	会計事務実地検査
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				0	0	30,000	6,665,089

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費		
事業名					公共施設耐震化等整備事業費	単位：円	
事業内容	平成23年9月に実施した公共施設耐震診断結果に基づき、施設機能の向上や利用者の利便性向上を図るため、大規模改修の基本設計及び実施設計に着手する。			計 画 値	耐震補強及び改修実施設計	1件	
	成果	平成26, 27年度に実施する市民センター施設の耐震補強工事及び大規模改修に向けて、利用団体からの改修要望を聴取し、全体の基本設計の策定を行った。 基本設計の確定に予定以上の時間を要し、体育館棟の実実施設計が年度内に完了しなかったため、平成26年度に繰り越して実施する。			実 績 値	耐震補強及び改修基本設計	1件
予		算	額	決		算	額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				0	0	0	12,143,500

02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	財産管理費
事業名		宮守総合支所庁舎等整備事業費			単位：円
事業内容	花巻農業協同組合宮守支店が宮守総合支所に隣接する場所へ移転することに伴い、利用者の利便性を図るため、敷地内の舗装工事を行う。			計画値	舗装面積 A=1,700㎡
	花巻農業協同組合宮守支店が宮守総合支所に隣接する場所へ移転することに伴い、同支店の駐車場整備に合わせ宮守総合支所駐車場の舗装工事を行った。このことにより、利用者の利便性が向上した。			実績値	舗装面積 A=1,848㎡
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
10,895,000		10,894,800		0	0
				その他	一般財源
				0	10,894,800

02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費
事業名		第三セクター等経営改革推進事業費			単位：円
事業内容	「遠野市進化まちづくり検証委員会」の提言を基に新たに発足した「遠野市教育文化振興財団」の体制強化を図る。 また、過疎地域が共通に抱える課題を抜本的に解決することを目的に「第二次遠野市進化まちづくり検証委員会」を設置する。高度経済成長期の人口構造、産業動向を背景としたこれまでのまちづくり手法から、今後さらに進むであろう少子高齢化、人口減少等の地域実態に即した手法へ転換を図るため、10年後、20年後をイメージしたまちづくりの仕組みについて外部有識者からさまざまな提言をいただき検証を進める。			計画値	進化まちづくり検証委員会の開催 3回
	新たな「遠野市教育文化振興財団」は、平成26年2月4日に一般財団法人への移行が完了した。 また、「第二次遠野市進化まちづくり検証委員会」を5月に設置し、コミュニティ・人材育成等・庁舎機能等の3つを検証項目として、7人の委員と各検証項目の状況や課題について意見交換を行った。そのうち、庁舎整備については「遠野市中心市街地活性化センター（とぴあ）を活用した周辺での整備が望ましい」との検証結果が示された。			実績値	進化まちづくり検証委員会の開催 4回 基調講演会 1回 現地視察会（青笹） 1回
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
5,071,000		4,910,689		0	0
				その他	一般財源
				0	4,910,689

02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費
事業名		経営企画費			単位：円
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「遠野市総合計画：基本構想（平成18～27年度）後期基本計画（平成23～27年度）」の着実な推進と進行管理を行う。さらに政策会議等を開催し、重要施策の企画や、総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p> <p>また、今後のまちづくり施策について検討するため、遠野駅前通り周辺と上一日市地区の現地測量を行うほか、古き良き町家・家屋を活かしたまちづくりの検討と、学校教育歴史資料館の整備に向けて平成25年3月に閉校となった旧中学校8校の資料について調査を行う。</p>			計画値	総合計画審議会 2回 定例庁議 毎週月曜日 政策会議 随時
	<p>1 総合計画の進行管理 総合計画後期基本計画の3年目となる平成25年度まちづくり指標は、139指標中、達成（達成率100%以上）が72指標、概ね達成（達成率90%以上100%未満）が28指標、未達成（達成率90%未満）が39指標となり、100指標（約72%）が概ね達成以上となった。 平成26年度当初予算編成時点において、後期基本計画掲載事業は163事業となった。また、平成25年度末時点における事業着手率は93.9%（139/148事業）となった。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金 行政課題に対応する施策に要する経費の財源確保を目的に、平成19年3月に設置した当該基金の平成25年度の充当状況は、9事業6,230万円となった。また、市民等からの寄附金52件2,612万848円のほか、基金利子91万8,792円の積み立てにより、平成25年度末の基金残高は5億1,303万2,448円となった。</p> <p>3 遠野の元気創造基金 産業の振興や市民協働による集落の整備等の行政課題に対応する経費の財源確保のため、平成22年12月に設置した当該基金の平成25年度の充当状況は、18事業1億9,960万円となった。過疎債1億9,040万円のほか、基金利子37万3,953円の積み立てにより、平成25年度末の基金残高は2億1,295万1,450円となった。</p> <p>4 重要施策にかかる庁議等の開催 庁議、政策会議を通じて、全庁的な情報共有、連携体制を構築し、市政課題に対する着実な対応を行った。</p> <p>5 国・県への要望、政策提案の実施 県知事をはじめ、政党、国会議員等への要望活動をタイミングを逃すことなく随時実施した。</p> <p>6 中心市街地利活用調査業務 遠野駅前通り周辺と上一日市地区の現地測量、旧三田屋を活用したオフキャンパス事業及び学校教育歴史資料館の整備に向けた資料調査を実施した。</p>				総合計画審議会 1回 定例庁議 定例 31回 臨時 5回 政策会議 16回
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
243,238,000	235,364,926	0	190,400,000	27,413,593	17,551,333

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費				
事業名		特定地域再生計画策定事業費				単位：円			
事業内容	『遠野物語』発祥の地である土淵地区の地域性を踏まえた「遠野民俗学大学院構想」を策定し、それに基づく総合的な施策・事業を展開することにより過疎地域の活力の維持・向上に資するものとする。			計画値	「遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想による地域再生計画」調査報告書				
	1 遠野市の文化・民俗学に関わる「地域資源」の体系化 2 大学・大学院等の若者や多世代の市民に対するニーズ調査 3 遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想の具体化 4 上記の取組を持続可能とするための官民連携方策の確立								
成果	平成25年3月に閉校となった旧土淵中学校の施設を「地域資源を活かした遠野の魅力を発信」する拠点として活用するため、内閣府から特定地域再生計画策定事業の選定を受け、『遠野物語』発祥の地であり様々な地域、文化資源を有する土淵地区の特性を踏まえた「遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想による地域再生計画」の策定について調査を行った。			実績値	「遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想による地域再生計画」調査報告書				
	一般財団法人地方自治体公民連携研究財団へ調査業務を委託し、固有の地域資源の体系化を図ったほか、物産観光を振興するための多様な主体との連携手法、交流市町村、大学等を巻き込んだニーズ調査を実施した。 また、平成26年2月9日には土淵地区センターにおいて「土淵地域再生フォーラム」を開催し、地域住民へ遠野民俗学大学院構想（＝遠野みらい創りカレッジ）の概要について報告した。								
予	算	額	決	算	額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,158,000		10,006,500		10,000,000		0	0	6,500	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費				
事業名		官民連携まちづくり再生調査事業費				単位：円			
事業内容	庁舎整備に併せた公共施設の再配置と複合的な施設運営方法を検討するとともに、庁舎周辺の市街地整備と地域振興・活性化にむけた官民連携事業について調査する。			計画値	「官民連携による複合的施設再配置・運営と防災・減災まちづくり」調査報告書作成				
	【調査内容】 1 庁舎整備に併せた市内公共施設の再配置・複合的施設運営手法の検討 2 まちづくり会社等を活用した防災・減災のまちづくりと連動した市街地整備・官民連携事業の検討 3 公共施設の今後の整備・活用に係る基本的な考え方の検討								
成果	遠野スタイルによる庁舎機能のあり方を語る市民懇話会から、庁舎の位置については、まちづくりや利便性、実現性などの観点から「中心市街地に設置することが望ましい」との提言が示されたことから、国土交通省から震災復興官民連携支援事業の選定を受け、中心市街地に庁舎を整備する場合の官民連携手法や公共施設の集約・再配置の手法について調査を行った。			実績値	「官民連携による複合的施設再配置・運営と防災・減災まちづくり」調査報告書作成				
	具体的には、一般財団法人地方自治体公民連携研究財団へ調査業務を委託し、市庁舎の整備・維持管理・運営手法について比較検討を行ったほか、中心市街地に分散している複数の公共施設の集約化・再配置に向けた組合せ、まちづくり会社など民間事業者等との複合的な運営管理の検討を行った。								
予	算	額	決	算	額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,692,000		9,314,220		8,925,000		0	0	389,220	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					本庁舎整備調査事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災で被災した本庁舎の新たな整備に向けて、必要な調査を実施する。			計画値	現地測量図面作成 (A = 2.0ha)	
	成果	遠野スタイルによる庁舎機能のあり方を語る市民懇話会からの「庁舎位置は中心市街地が望ましい」との提言をもとに、これを市の整備検討方針とした。 平成26年2月6日に開催した遠野市進化まちづくり検証委員会で「とびあを活用した周辺での整備が望ましい」との検証結果が示されたことから、とびあ周辺の現地測量業務を実施し現地測量図面を作成した。			実績値	現地測量図面作成 (A = 2.0ha)
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200,000	803,600	0	0	0	803,600	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					エネルギービジョン策定調査事業費	単位：円
事業内容	エネルギービジョンの策定に際しては、遠野の地域特性を生かした新エネルギーの導入や、市内に存在している課題解決の手段としての新エネルギー活用策を検討することが重要である。 このビジョン策定に際して、基本的な考え方を骨子として取りまとめることを目的として、エネルギービジョン策定プロジェクトチームを設置し、年度内の骨子策定を目指し、研修会、視察等を実施する。			計画値	エネルギービジョン骨子策定 1件	
	成果	特定の分野、技術に捉われることなく、あらゆる可能性を含めた新エネルギー導入の方向性を骨子としてまとめるため、各種セミナーへの参加や、先進地視察を実施した。 また、月2回以上の検討会議を開催し、研修の成果を共有するとともに、各エネルギー分野における特徴や課題を議論し、3月末に新エネルギービジョン骨子を策定することができた。			実績値	エネルギービジョン骨子策定 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
600,000	493,280	0	0	0	493,280	

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費	
事業名					納税奨励費	単位：円
事業内容	<p>納税貯蓄組合連合会に対して補助金を交付し、納税貯蓄組合の指導・育成を図り、市税の納期内完納の達成を期する。</p> <p>また、納税貯蓄組合に市税等納付促進業務を委託し、組合の活性化及び市税などの納期内完納を目指す。</p> <p>・市税等納付促進事業業務委託料 ... 各組合への支出額 7,074,450円</p> <p>・納税貯蓄組合育成強化補助金 ... 市連合会への交付額 986,000円</p> <p>・組合加入状況 ... 組合数 128組合</p> <p>加入世帯 2,792世帯、加入率 25.7%</p> <p>(委託料対象世帯 2,624世帯、加入率 24.1%)</p>			計画値	納期内納付率 100%	
	成果	<p>平成25年度に納税貯蓄組合で取り扱った市税(国民健康保険税を除く)は309,356千円で、前年度より2,807千円の増となった。また、納期内納付率は99.2%でほぼ前年実績を維持した。</p> <p>市納税貯蓄組合連合会の事業として、女性部研修会、「中学生の税についての作文」の作品募集、表彰を実施した。</p> <p>また、「納税だより」を市内全世帯に配布したことにより、納税思想の普及が図られた。</p>			実績値	納期内納付率 99.2%
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,051,000	8,100,875	0	0	0	8,100,875	

02款	総務費	03項	戸籍住民基本台帳費	01目	戸籍住民基本台帳費	
事業名					市民窓口サービス事業費	単位：円
事業内容	<p>市民サービスの充実を図るため、市民が利用しやすい窓口サービスの提供を行う。</p> <p>・市民サービスコーナー 非常勤職員による戸籍以外の各種証明書の交付及び公金収納。</p> <p>・小友郵便局 小友郵便局と協定を締結し、FAX回線を利用して各種証明書を小友郵便局窓口において交付。</p>			計画値	<p>市民サービスコーナー取扱件数</p> <p>公金収納 2,100件</p> <p>証明書交付 1,800件</p> <p>小友郵便局取扱件数</p> <p>証明書交付 150件</p>	
	成果	<p>・市民サービスコーナーは平日午後5時15分から午後7時まで、土日祝日は午前9時30分から午後5時まで開設をしている。</p> <p>・小友郵便局は平日の日中にサービスを提供している。</p> <p>・本サービスが定着し、平日や日中に来庁できない市民や小友町近隣住民等にとって利便性があり、市民サービスの充実に結びついている。</p>			実績値	<p>市民サービスコーナー取扱件数</p> <p>公金収納 2,498件</p> <p>証明書交付 1,779件</p> <p>小友郵便局取扱件数</p> <p>証明書交付 228件</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,660,000	9,294,709	0	0	0	9,294,709	

02款	総務費	04項	選挙費	03目	参議院議員通常選挙費
事業名		参議院議員通常選挙費			単位：円
事業内容	任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行 1 選挙人名簿登録事務 2 ポスター掲示場設置及び撤去（委託業務） 3 投票所入場券作製（委託業務） 4 投票所入場券発送事務 5 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 6 開票事務 7 投開票結果報告事務 ほか			計 画 値	投票率 岩手県選出 60.91% 比例代表 60.92% 開票終了時刻 岩手県選出 21時30分 比例代表 23時00分
	成果	任期満了に伴う参議院議員通常選挙は、平成25年7月21日に執行された。直前に公職選挙法や国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正があり、インターネット選挙運動解禁の周知、成年被後見人の選挙権回復に伴う指定病院等の不在者投票における外部立会人制度新設への対応、選挙委託金の大幅削減に伴う減額補正等への対応に追われたが、特に大きなトラブルもなく執行することができた。 また、開票事務についても順調に作業が進み、開票所要時間を前回（H22）よりも大幅に短縮することができた。 投票率については、前回の投票率を若干下回る結果となったが、県及び全国の投票率を上回り、県内13市中5番目の投票率であった。			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,984,000	17,976,811	16,936,845	0	0	1,039,966

02款	総務費	04項	選挙費	04目	市長選挙費
事業名		市長選挙費			単位：円
事業内容	平成25年10月22日に任期満了となる遠野市長選挙の執行 1 立候補届出受付事務 2 選挙人名簿登録事務 3 ポスター掲示場設置及び撤去（委託業務） 4 投票所入場券作製（委託業務） 5 投票所入場券発送事務 6 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 7 開票事務 8 投開票結果報告事務 9 選挙公営費等支払事務 ほか			計 画 値	投票率 83.92% 開票終了時刻 21時30分
	成果	任期満了に伴う遠野市長選挙は、立候補者が1人であったため、無投票当選となった。 新市誕生以降、平成17年度、平成21年度と過去2度にわたり無投票当選となっているが、選挙戦になることを想定して粛々と準備を進め、特に大きなトラブルもなく執行することができた。			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,806,000	4,799,838	0	0	0	4,799,838

02款	総務費	05項	統計調査費	02目	各種統計調査費													
事業名					各種統計調査費	単位：円												
事業内容	統計法に基づく基幹統計調査のうち、市を經由して実施される統計調査について、適正かつ迅速に実施する。			計画値	実施調査数	8調査												
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査 ・住宅・土地統計調査 ・工業統計調査 ・個人企業経済調査 ・毎月勤労統計調査 ・家計調査 ・商業動態統計調査 ・労働力調査 																	
成果	国の各種行政施策の立案・評価及び国民・企業の意思決定のための基礎資料となる各種統計調査を、迅速かつ適正に実施し、国へ報告することができた。			実績値	実施調査数	8調査												
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査（平成25年5月） 14校 ・住宅・土地統計調査（平成25年10月） 2,061世帯 ・工業統計調査（平成25年12月） 107事業所 ・個人企業経済調査（平成25年4月～平成25年7月） 20事業所 ・毎月勤労統計調査（平成25年4月～平成26年1月） 12事業所 ・家計調査（平成25年4月～平成26年3月） 34世帯 ・商業動態統計調査（平成25年5月～平成26年3月） 18事業所 ・労働力調査（平成25年9月～平成26年3月） 98世帯 																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				3,999,440		0		0		5,155								

02款	総務費	06項	監査委員費	01目	監査委員費													
事業名					監査委員事務費	単位：円												
事業内容	財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理を監査(審査、検査)する。			計画値	監査の種類	13種類												
	<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査（一般会計・特別会計、水道事業会計） ・定期監査（全課対象の前期・後期、有価証券等等監査、工事監査、補助金等監査） ・その他の監査（水道貯蔵品監査、出資法人監査、基金の運用状況審査、指定管理者監査、財政援助団体監査、健全化判断比率等の審査 ・例月現金出納検査（毎月） 				監査日数	111日												
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監査22件(9日) ・出資法人監査5件(4日) ・定期監査(前期10日、後期8日) ・一般会計・特別会計決算審査(7月8日～8月22日) ・水道事業会計決算審査(6月5日～8月22日) ・基金の運用状況審査19件(4日) ・水道事業貯蔵品監査(1日) ・随時監査3件(5日) 			実績値	監査の種類	14種類 (随時監査含む)												
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等監査20件(7日) ・財政援助団体監査4団体(2日) ・健全化判断比率等の審査(1日) ・有価証券等監査44法人等(1日) ・指定管理者監査3団体(2日) ・例月現金出納検査(12回) 				監査日数	120日												
以上の監査について、事前書類審査を含めてそれぞれ実施し、監査報告書等を提出し公表した。						監査報告等	26回											
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				0		0		0		634,388								